

## 平成 28 年地方ブロック別ヒアリングに関する報告

中央環境審議会総合政策部会では、環境基本計画の進捗状況の点検の一環として、地域における環境保全に関する取組状況を把握することを目的に、地方ブロック別ヒアリングを行うこととしており、本年は3か所で環境シンポジウムの開催と現地調査を行った。

環境シンポジウムでは、中央環境審議会総合政策部会委員が環境基本計画の理念や環境政策の今後の在り方等について基調講演を行うとともに、地域の関係者が環境保全に関する取組状況について報告を行った。また、その後、委員と地域の関係者によるパネルディスカッションを行った。

現地調査では、先進的な取組を行っているNPOや事業者等を訪問し、取組の詳細について見学とヒアリングを行った。

## 【開催地等】

ブロック	実施日	シンポジウム会場	テーマ	参加委員
東北	6月14日(火) 6月15日(水)	仙台会場 TKPガーデンシテイ仙台AER21階ホールB-2	地域に根ざした再生可能エネルギー等を活用した持続可能な地域づくり	浅野 直人 木下 寛之
近畿	7月14日(木) 7月15日(金)	大阪会場 グランキューブ大阪(大阪府立国際会議場)1202	水域でつなぐ多様な主体の連携による持続可能な地域づくり	浅野 直人 崎田 裕子 大塚 直
中国	8月4日(木) 8月5日(金)	岡山会場 岡山コンベンションセンター301会議室	中国地方の多様な主体による持続可能な環境保全の取組について	浅野 直人 崎田 裕子 長辻 象平 山本 良一

## I. 東北ブロック

### 1. 環境シンポジウム

#### (1) テーマ

地域に根ざした再生可能エネルギー等を活用した持続可能な地域づくり

#### (2) 日時及び会場

日時：平成28年6月14日（火）13:30～16:00

会場：TKPガーデンシティ仙台AER21階ホールB-2

#### (3) 出席者（敬称略）

（中央環境審議会総合政策部会委員・臨時委員）

- ・浅野 直人 部会長
- ・木下 寛之 臨時委員

（取組状況報告者）

- ・石垣 亨 宮城県東松島市復興政策課リーディングプロジェクト推進班主任
- ・板垣 誠弘 山形県最上郡最上町交流促進課循環型社会推進主幹兼エネルギー産業推進室長
- ・佐藤 博之 アミタ株式会社代表取締役社長
- ・加藤 勝一 株式会社元気アップつちゆ代表取締役社長

#### (4) 基調講演

浅野 直人 氏（中央環境審議会総合政策部会長）

- ・第四次環境基本計画について、目指すべき持続可能な社会の姿、持続可能な社会を実現する上で重視すべき方向、9つの重点分野等を解説した。
- ・我が国における再生可能エネルギーの導入を進めるために、地域の現在のエネルギー代金の収支等から課題を提示しつつ、地球温暖化対策計画や気候変動長期戦略懇談会の提言等を示し、今後の進むべき方向性や克服すべき課題について述べた。

#### (5) 取組状況報告

##### ①東松島市復興政策課リーディングプロジェクト推進班主任 石垣 亨 氏

##### 「環境未来都市 東松島市の挑戦」

宮城県東松島市では、東日本大震災からの復興と、持続可能な経済・社会を持った地域を目指して、一般社団法人東松島みらいとし機構（HOPE）と地域新電力の協定を結び新電力事業に参入している。また、積水ハウス株式会社とエネルギーの地産地消を目指した「東松島スマート防災エコタウン」事業に取り組むなど、NPO法人や企業、市民等の関係者と協働で事業を実施している状況について説明があった。

②最上町交流促進課循環型社会推進主幹兼エネルギー産業推進室長 板垣 誠弘 氏  
「最上町における再生可能エネルギーの活用～木質バイオマスを用いた地域熱供給～」

山形県最上町では、町内の約84%を占める森林を活用し、地域で生産された木質バイオマスエネルギーによる地域冷暖房システムを構築している。消費と生産を地域内で循環させることで、エネルギーの地産地消と地域内で資源循環の確立を目指す取組について説明があった。

③アマタ株式会社代表取締役社長 佐藤 博之 氏  
「バイオガス施設「南三陸BIO」を核とした自立分散型循環システムによる地域づくり」

アマタ株式会社では、宮城県南三陸町と「南三陸町バイオマス産業都市構想」に向けた「バイオガス事業実施計画書」の実施を目的とする協定書を取り交わし、バイオガス事業を本格的に開始している。生ゴミやし尿汚泥等の有機廃棄物を発酵処理し、発電及び肥料として活用されることで、資源を有効活用するとともに、地域内で資源循環の構築を目指す取組について説明があった。

④株式会社元気アップつちゆ代表取締役社長 加藤 勝一 氏

「土湯温泉町の復興再生～再生可能エネルギーによるまちづくりへの取り組み～」

福島県福島市の土湯温泉の復旧・復興のため、土湯に豊富にある温泉熱、河川を利用した再生可能エネルギーで地域活性化を目指し、「株式会社元気アップつちゆ」を設立。温泉熱バイナリー発電及び小水力発電を実施し、エネルギーの地産地消や人材育成を目指している取組について説明があった。

## (6) パネルディスカッション

地域の関係者が取組を進める上での課題や解決方策等について議論を行った。パネルディスカッションで挙げられた論点等のポイントは以下のとおり。

- ・ 東松島市の復興まちづくりに関する取組について、官民連携によるプラットフォームとしての中間支援組織であるHOPEとの連携の重要性、再生可能エネルギーによるまちづくりは地域の価値を高める手法の一つであるとの発言があった。
- ・ 最上町の取組について、行政が地域の状況を把握しつつ、地域に情報を伝達する仕組みを整えており、その上で、町内のステークホルダーが集まる「経済活性化経営会議」を設け、行政と地域住民が議論することにより、町全体で木質バイオマスエネルギーを活用する体制を整えているとの発言があった。
- ・ アマタ株式会社の取組について、地域の合意を得るためには、経済的な効果はもちろん、まちづくりについてのビジョンについて示すことが重要であるとの発言があった。今後は、バイオガス等の事業において、現在特注でプラントを作製しているものをパッケージ化しコストダウンを実現し、全国に普及できるよう努めていくとの発言があった。

- ・ 株式会社元気アップつちゆの取組について、現在、固定価格買取制度によって、バイナリー発電及び小水力発電の売電価格が高い状況を活かし、この間に土湯温泉町のまちづくりビジョンを策定し、エネルギーの地産地消を可能とする地域を構築していきたいとの発言があった。

## 2. 現地視察

### (1) 実施日

平成 28 年 6 月 15 日 (水)

### (2) 視察先の概要

#### ① ディスカバリーセンター (株式会社橋本道路) (宮城県東松島市)

日本初となるアメリカ海洋大気庁 (NOAA) が作成した科学地球儀 (Science On a Sphere) を展示した施設。地球の陸地、海洋、大気等の状況や過去から未来へのシミュレーションが出来る科学地球儀を用いて、子どもたちの環境への理解を深めるための取組を行っている。

#### ② 東松島市スマート防災エコタウン

災害公営住宅 85 戸と周辺の 4 つの病院や公共施設をマイクログリッドで結び、敷地を超えてエネルギーを相互融通する日本初のスマートグリッドとなる防災エコタウンを建設。系統電力が遮断された非常時には、バイオディーゼル非常用発電機と太陽光発電及び大型蓄電池を組み合わせ、最低 3 日間は通常どおりの電力供給ができる能力を備えている。

#### ③ 宮城県東松島市野蒜<sup>のびる</sup>・宮戸地区 (被災地視察)

奥松島観光ボランティアの会が、車窓から観光・景勝地だった場所等の震災前と震災後の変化や当時の状況・体験談を語りながら現地を案内するツアー。震災前と変わらない美しい景色と、野蒜海岸等の震災の被害の甚大さを巡回しながら学ぶことができる。

### (3) 視察の結果

東松島市の東日本大震災からの復旧・復興の状況及び環境に優しく災害に強いまちづくりの進捗状況について確認した。特に、スマート防災エコタウンについては、今後解決すべき課題もある一方、エネルギーの地産地消と防災の両立を目指す先進的な取組の一つであることから、今後の進展が期待される。

## Ⅱ. 近畿ブロック

### 1. 環境シンポジウム

#### (1) テーマ

水域でつなぐ多様な主体の連携による持続可能な地域づくり

#### (2) 日時及び会場

日時：平成 28 年 7 月 14 日（木）13:30～16:00

会場：グランキューブ大阪（大阪府立国際会議場）1202

#### (3) 出席者（敬称略）

（中央環境審議会総合政策部会委員・臨時委員）

- ・浅野 直人 部会長
- ・崎田 裕子 委員
- ・大塚 直 臨時委員

（取組状況報告者）

- ・松沢 松治 特定非営利活動法人家棟川流域観光船理事長
- ・中野 良博 滋賀県野洲市環境経済部環境課主任
- ・原田 禎夫 特定非営利活動法人プロジェクト保津川代表理事、大阪商業大学経済学部准教授
- ・齊藤 和則 京都府亀岡市環境市民部環境政策課環境保全係長
- ・濱崎 竜英 学校法人大阪産業大学人間環境学部生活環境学科准教授、教育研究推進センター長
- ・尾上 忠大 公益財団法人吉野川紀の川源流物語事務局長
- ・今福 和男 奈良県吉野郡川上村水源地課課長補佐

#### (4) 基調講演

大塚 直 氏（中央環境審議会総合政策部会臨時委員）

- ・ 第四次環境基本計画の策定の経緯等を解説した上で、基本計画において掲げられている目指すべき持続可能な社会の姿や、持続可能な社会を実現する上で重視すべき方向、重点分野等について解説した。
- ・ 水環境保全に関する取組について、環境基本計画や水循環基本計画等の示す方向性等を解説しつつ、EU及びフランスの流域管理の状況について触れながら、流域連携の重要性について説明した。

## (5) 取組状況報告

### ① 特定非営利活動法人家棟川流域観光船 理事長 松沢 松治 氏

滋賀県野洲市環境経済部環境課 主任 中野 良博 氏

「家棟川エコ遊覧船事業～川・びわ湖に親しみ、そして守るために～」

地域の漁師や「魚のゆりかご水田」を実践している農家等、里山・森・川・田畑・琵琶湖で活動する団体のリーダーが中心となって、市民等に地域の川・琵琶湖に親しみ、関心を持ってもらうため家棟川エコ遊覧船の運行を行い、事業化により琵琶湖を含めた環境保全の啓蒙や地域活性化等に貢献している取組について説明があった。

### ② 特定非営利活動法人プロジェクト保津川 代表理事、大阪商業大学経済学部准教授

原田 禎夫 氏

京都府亀岡市環境市民部環境政策課 環境保全係長 齊藤 和則 氏

「川と海つながり共創プロジェクト」

京都府保津川の清掃活動の推進や支流域も含めた環境美化のまちづくりを展開することで「海ごみ」の発生抑制に川上から貢献するとともに、地域を代表する観光地である保津峡や嵐山の環境保全を実現し、観光産業の発展による地域の賑わいづくりへと発展させることを目指した取組等について説明があった。

### ③ 学校法人大阪産業大学人間環境学部生活環境学科 准教授教育研究推進センター長

濱崎 竜英 氏

「水域を通じた地域の多様な主体と連携した大学の取組」

地域の川を核とした環境保全活動やイタセンパラ（天然記念物の魚）を復活させる取組、「だいとう環境シニア大学」という高齢者を対象とした環境の取組から「幼稚園児向けの環境教育」まで幅広い一連の活動を通じて、大学・地域・企業団体・地方公共団体が連携して様々な環境活動を行う取組について説明があった。

### ④ 公益財団法人吉野川紀の川源流物語 事務局長 尾上 忠大 氏

奈良県吉野郡川上村水源地課 課長補佐 今福 和男 氏

「紀の川（吉野川）流域における地域産業をESDの視点でいかす教材化」

紀の川（吉野川）流域を一つのコミュニティと捉え、上流・中流・下流各地域の産業を通じてそれぞれ培われてきた技や知恵、人といった資源を掘り起こし、ESDの視点での教材化や、それらを流域全体での共有すること等を通じて、「流域連携型」の仕組みづくりを行う取組について説明があった。

## (6) パネルディスカッション

地域の関係者が取組を進める上での課題や解決方策等について議論を行った。パネルディスカッションで挙げられた論点等のポイントは以下のとおり。

- ・ 滋賀県家棟川における特定非営利活動法人家棟川流域観光船の取組について、取組の連携を進めるに当たって、“琵琶湖を守っていく”という共通認識を強調し、企業

を含めた連携を行うことが出来た。今後は、取組を持続可能なものとするために、遊覧船の事業化や船頭の育成等を実施しながら、行政とも連携しつつ地域活性化に取り組むとの発言があった。

- ・ 特定非営利活動法人プロジェクト保津川の活動について、地域との連携に関して、バラバラだった個々の活動を「海ごみ」というキーワードで一体的な取組とすること、各種表彰制度に積極的に応募することで、外部の評価を得ることを重視してきた。今後も、持続可能な取組となるよう、行政と連携した取組の実施、環境イベント等を通じた次世代の育成等に取り組んでいくとの発言があった。
- ・ 大阪産業大学の取組について、地域と連携するに当たっては、大学も地域社会の一員であり、地域に貢献すべき主体のひとつであると認識している。引き続き、大学及び学生が地域とつながり、学修を通じて貢献できる場を探求するとともに、大学に設けている相談窓口を活用し、地域の求めに応じ、積極的に専門家を紹介していくとの発言があった。
- ・ 公益財団法人吉野川紀の川源流物語の流域連携の取組について、吉野川の源流である川上村と下流域の地方公共団体や企業等をつなげるために、当該団体がプラットフォームとなり問題を解決するなど、自治体を越えて広域的かつ効果的な役割を果たした。今後は、流域のステークホルダーに伝えるのみならず、流域の恵みを享受している消費者に対して環境の重要性について伝えていくとの発言があった。

## 2. 現地視察

### (1) 実施日

平成 28 年 7 月 15 日 (金)

### (2) 視察先の概要

#### ①あべのハルカス (大阪府大阪市阿倍野区)

自然の光と風をビル全体に活用した、百貨店、オフィス、ホテル、美術館、展望台を複合した超高層ビル。自然光の取り入れや涼しい外気を導入した冷房に加え、生ゴミを利用したバイオガス発電を活用した省エネルギー化に加え、雨水や中水の利用による節水等の先進技術を取り入れている。また、それらを可視化し、システムの最適化を図るとともに、エネルギー使用状況を公表することにより利用者の環境意識の啓発に取り組んでいる。

#### ②ハグミュージアム (大阪府大阪市西区岩崎地区スマートエネルギーネットワークシステム) (大阪ガス株式会社)

大阪ドームシティやハグミュージアム、イオンモール大阪ドームシティ等の地域熱供給を中心に「熱」と「電気」をオンサイトでつくり、地域全体で融通を行う、スマートエネルギーネットワークを構築。ハグミュージアムは、太陽光パネル等の熱源機

器を有し、再生可能エネルギーを最大限利用しつつ、ガスコージェネレーションシステムと蓄電池を活用した制御を行うことにより、地域全体の省エネルギーの重要な役割を担っている。

### (3) 視察の結果

都市部である大阪市における環境に配慮した地域づくりの取組を確認した。あべのハルカスでは、地域のシンボルとして、環境負荷低減にとどまらない自然の光や風を取り入れたビル空間の実現、また、ハグミュージアムのスマートエネルギーネットワークシステムは、再生可能エネルギーを活用した地域内の効率的な熱の融通に加え、万一の災害発生に対応できる地域づくりがなされており、コンパクトシティ等におけるエネルギー供給の在り方の検討に資する好事例の一つであると考えられる。



### Ⅲ. 中国ブロック

#### 1. 環境シンポジウム

##### (1) テーマ

中国地方の多様な主体による持続可能な環境保全の取組について

##### (2) 日時及び会場

日時：平成 28 年 8 月 4 日（木）13:30～16:15

会場：岡山コンベンションセンター 301 会議室

##### (3) 出席者（敬称略）

（中央環境審議会総合政策部会委員・臨時委員）

- ・浅野 直人 部会長
- ・崎田 裕子 委員
- ・長辻 象平 臨時委員
- ・山本 良一 臨時委員

（取組状況報告者）

- ・上山 隆浩 岡山県英田郡西栗倉村産業観光課長
- ・庫本 正 秋吉台科学博物館名誉館長
- ・田中 丈裕 NPO法人里海づくり研究会議理事・事務局長
- ・藤田 孝志 岡山県備前市立日生<sup>ひなせ</sup>中学校教諭

##### (4) 基調講演

崎田 裕子 氏（中央環境審議会総合政策部会委員）

- ・ 第四次環境基本計画について、目指すべき持続可能な社会の姿、持続可能な社会を実現する上で重視すべき方向、9つの重点分野等を解説した。
- ・ 持続可能な地域づくりについて、先進的な国内の取組事例を紹介した上で、地域の問題を地域の資源を活用することで解決すること、住民、企業、行政等の多様な主体による連携・協働により相乗効果を高めることの重要性を述べた。

##### (5) 取組状況報告

①岡山県英田郡西栗倉村産業観光課長 上山 隆浩 氏

「百年の森林事業から始まる村づくり」

環境モデル都市として豊かな森林に囲まれた上質な田舎を指向し、「百年の森林（もり）構想」と銘打ち、西栗倉村が中心となって長期に森林を預かり、管理・整備し豊かな森林の育成を推進している。その過程で発生する木材を、ローカルベンチャーが活用することで、地域に小さな経済循環を興していくことを目指した取組等を進めて

いることについて説明があった。

②秋吉台科学博物館名誉館長 庫本 正 氏

「秋吉台における草原保全の現状と課題」

秋吉台では、草原景観の保全を目的として山焼きを実施している。その総面積は1,500 haにもおよび、日本で最大級の野焼きであるが、近年は山焼きに携わる地域住民の減少や高齢化が進んでいる。このことから、地域外の方や地元の中高生など多様な主体に呼びかけ、秋吉台の特徴的な自然環境に対する理解の機会提供と保全活動を継続していることについて説明があった。

③NPO法人里海づくり研究会 理事・事務局長 田中 丈裕 氏

「アマモ場再生活動 30年の歩み～地域と世代をつなげて～」

岡山県備前市立日生中学校 教諭 藤田 孝志 氏

「人と海に学ぶ海洋学習～日生中学校の挑戦～」

瀬戸内海の日生湾が沿岸の開発や水質汚濁等により、徐々にアマモ場の面積が減少し、30年前には最盛期のわずか2%まで減少し、それに伴い、魚の漁獲量も減少した。危機感を募らせた地元の漁師が中心となり、アマモ場の再生活動を始め、現在では地元漁師だけではなく、地元の中学生在が総合学習の一環としてアマモ場の再生活動を実施している取組について説明があった。

(6) パネルディスカッション

地域の関係者が取組を進める上での課題や解決方策等について議論を行った。パネルディスカッションで挙げられた論点等のポイントは以下のとおり。

- ・ 西栗倉村の取組について、地域の中で経済が循環する方策を構築することが今後の課題であり、森林の価値の向上、地域熱供給システムの構築、ローカルベンチャー育成の取組等を通じて、持続可能な地域づくりを行っていくとの発言があった。
- ・ 秋吉台の草原景観の保全については、体験学習等を通じて、草原の伝統や文化を感じてもらうことで、その保全の必要性について学んで欲しい。また、今後の活動の活性化に向けて、環境教育も含めた人づくりに注力していくとの発言があった。
- ・ NPO法人里海づくり研究会の取組について、アマモの再生により、海の多様な生物を増やすことが重要である。現在、漁師の方々が本気になって活動に取り組んでおり、過去のピーク時の状況にアマモを回復させることを目指しているとの発言があった。また、備前市立日生中学校の取組について、「海の先輩への聞き書き」を実施することにより、子どもたちに豊かな感受性と言語力が身についた。子どもたちには、将来に渡って、継続的に日生地域の応援団になってもらいたいと考え、日々の総合学習に取り組んでいるとの発言があった。

## 2. 現地視察

### (1) 実施日

平成 28 年 8 月 5 日 (金)

### (2) 視察先の概要

#### ①湯—トピア黄金泉、あわくら温泉元湯 (岡山県英田郡西栗倉村)

老朽化したボイラーを、薪を燃料としたボイラーに更新した温泉施設。薪ボイラーに更新したことで、施設の灯油の使用量を減らし、今まで捨てられていた未利用間伐材を購入し活用することで、地域の生業である林業の持続性を高めるとともに、施設全体の低炭素化の達成を目指している。

#### ②A0 (エーゼロ) 株式会社 (岡山県英田郡西栗倉村)

木材加工工場から出る木くずを燃料に、小学校跡地でウナギ及びナマズ養殖に取り組むなど、農山漁村の地域の経済及び資源の循環を促進するとともに、当該事業で得られた知見を基にした地域への移住や地域内の起業支援事業等を展開している。

#### ③株式会社西栗倉・森の学校 (岡山県英田郡西栗倉村)

西栗倉村内の間伐材を利用して木製品の加工、製造及び販売を実施。地域資源である木材から価値を生み出し販売することで、森林が健全かつ持続的に管理され、生き物たちの賑わいを取り戻すのみならず、村内の雇用創出にもつなげている。

### (3) 視察の結果

中山間地域である西栗倉村における地域資源及び経済の循環を目指した取組を確認した。地域資源である間伐材の多様な活用や、ローカルベンチャー等を積極的に受け入れ、支援することで村の魅力を高めていく手法等により、地域内の雇用を創出し、人口減少に一定の歯止めがかかりつつある。この取組は、全国の地方公共団体が、環境と経済と社会の統合的向上を実現し持続可能な地域づくりを行っていく上での参考とすべき事例の一つである。